

# 第 31 期決算公告

令和 3 年 6 月 4 日

東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号

株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル

代表取締役社長執行役員 黒澤 信也

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,937,707,334	流動負債	3,999,339,866
現金及び預金	79,422,352	営業未払金	125,644,061
営業未収金	279,370,595	未払金	570,140,816
棚卸資産	33,055,882	未払費用	323,525
営業前払金	452,709,480	未払消費税等	189,819,200
前払金	2,378,619	営業前受金	2,837,559,899
前払費用	39,226,388	預り金	271,420,015
短期貸付金	3,481,708,542	前受収益	4,432,350
未収金	241,770,467	固定負債	490,293,989
未収還付法人税等	72,646,500	預り保証金	261,774,605
未収消費税等	253,327,261	退職給付引当金	217,769,384
立替金	2,091,248	役員退職慰労引当金	10,750,000
固定資産	651,106,052		
有形固定資産	141,229,771	負 債 合 計	4,489,633,855
建物附属設備	84,886,949		
器具備品	56,342,822	純 資 産 の 部	
無形固定資産	96,494,246	株主資本	1,099,179,531
ソフトウェア	95,484,704	資本金	100,000,000
電話加入権	39,000	資本剰余金	1,137,617,426
権利金	970,542	資本準備金	150,000,000
投資その他の資産	413,382,035	その他資本剰余金	987,617,426
差入保証金	279,201,685	利益剰余金	△ 138,437,895
長期前払費用	7,790,516	利益準備金	30,870,000
繰延税金資産	125,335,226	その他利益剰余金	△ 169,307,895
長期債権	14,266,005	別途積立金	455,000,000
貸倒引当金	△ 13,211,397	繰越利益剰余金	△ 624,307,895
		(うち、当期純損失)	3,219,916,738)
		純 資 産 合 計	1,099,179,531
資 産 合 計	5,588,813,386	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,588,813,386

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・ 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,727,520,224 円

短期金銭債務 504,049,234 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 227,880,594 円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 12,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

令和3年2月24日臨時株主総会決議に基づき、令和3年3月31日に資本金350百万円を  
その他剰余金に振替することにより、資本金を100百万円とする減資を行っております。